



2024年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)坂田 香奈 (TEL)03(3837)7059
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	389,267	12.7	76,359	174.9	65,866	234.4	46,262	66.6
2023年3月期	345,370	12.5	27,777	—	19,694	—	27,771	—

(注) 包括利益 2024年3月期 46,671百万円(92.2%) 2023年3月期 24,279百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.63	—	7.1	3.3	19.6
2023年3月期	47.80	—	4.4	1.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 275百万円 2023年3月期 498百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,022,524	668,395	33.0	1,150.42
2023年3月期	2,002,821	633,344	31.6	1,090.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 668,395百万円 2023年3月期 633,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	135,066	△100,230	△33,153	90,665
2023年3月期	88,177	△269,674	158,814	88,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 11,620	% 41.8	% 1.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（ ー ） 除外 ー社（ ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	370,420	13.3	70,889	202.6	63,361	285.6	45,809	72.1
2023年3月期	327,042	12.8	23,423	ー	16,431	ー	26,614	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.85	ー
2023年3月期	45.81	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,998,122	632,803	31.7	1,089.16
2023年3月期	1,984,503	598,631	30.2	1,030.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 632,803百万円 2023年3月期 598,631百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
「参考」	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇等による金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しており、2023年3月には、「東京メトロプラン2024」を変更し、設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行いました。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しました。

当連結会計年度の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が3,892億6千7百万円（前期比12.7%増）となり、営業利益が763億5千9百万円（前期比174.9%増）、経常利益が658億6千6百万円（前期比234.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が462億6千2百万円（前期比66.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、「車内非常用設備等の表示に関するガイドライン」を踏まえ、全車両を対象にピクトグラムを活用したステッカーの貼り付けを進めており、分かりやすい表示の共通化にも取り組んでいます。

(自然災害対策)

東日本大震災の対策は完了し、現在、熊本地震後の通達に基づき震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めており、現在60.4%の進捗となっています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、丸ノ内線2000系車両に非常用バッテリーを搭載しました。

(お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、丸ノ内線に2000系車両の導入が完了しました。また、混雑緩和を目的として南北線9000系車両の一部において、8両編成化を実施し、2023年12月から運行を開始しました。

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めており、日比谷線神谷町駅にエレベーターを設置したほか、銀座線浅草駅にバリアフリートイレを増設しました。また、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備については、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めてきましたが、2024年3月に日比谷線全駅の設置を完了しました。なお、2024年3月31日現在の全線及び設置工事中2路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	東西線	半蔵門線
整備率	92%	52%	79%

※他路線は全駅設置完了

(その他)

2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、各種手続き等について関係各所との協議・調整に加え、地質及び埋設物の調査並びに設計を行っています。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

(目的地と連動した移動価値)

沿線施設と連動したお出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーや商業施設で使用可能なクーポンと東京メトロ24時間券をセットにして発売しました。また、東京メトロ沿線での街歩きを楽しんでいただくため、株式会社レッツエンジョイ東京と共同で、2023年4月にフリーマガジン「Alku Tokyo (アルクトーキョー)」を創刊するとともに、WEBサイト「Alku Tokyo. Web」を開設しました。

(他サービスと連携した移動価値)

地下鉄から一步先に踏み出した東京観光を提供するために、東京都交通局と共同で、両社局の公式アプリ（「東京メトロmy!アプリ」及び「都営交通アプリ」）を介した観光遊覧船（シンフォニッククルーズ）の利用予約を2023年4月から開始しました。

(頻度に応じた移動価値)

休日のお出かけ機会の創出に向けて、メトポ会員を対象に、事前に登録料を支払うと土日祝日にPASMOで当社線を利用した金額分が全額ポイントで還元されるサービス「休日メトロ放題」を2023年11月から開始しました。

(その他)

2024年3月に交通・観光プラットフォーム事業会社であるリンクティビティ株式会社と資本業務提携契約を締結しました。また、既存の旅行者向け企画乗車券の販売強化のほか、東京ならではの魅力ある複数の観光施設や体験を凝縮したインバウンド向けフリーパス（企画乗車券付き）を開発するなど、新たなインバウンド戦略を推進していきます。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全(CBM)の一環として、車両・設備の状態監視を進めています。また、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、11駅において開発提案を募集しています。

また、虎ノ門ヒルズ駅において2023年7月に虎ノ門ヒルズステーションタワー及びガラスロックと接続し、「駅まち一体」となった駅を整備しました。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進しています。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修「Tokyo Metro Academy」を開催しました。

(新規ビジネスの開発)

2024年3月に外部企業との共創を目的としたオープンイノベーションプログラム「Tokyo Metro ACCCELERATOR 2023」の最終審査会を実施し、株式会社なんでもドラフトを採択企業として決定しました。また、2024年1月から3月に、個室型ワークスペース「CocoDesk」を16台増設しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示するとともに、2024年3月、当社初となる「グリーンボンド」を発行しました。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」達成に向けたロードマップを策定、2022年度における東京メトログループのCO₂排出量（Scope 1、2、3）を算出し、「サステナビリティレポート2023」にて開示したほか、2024年3月に東京電力エナジーパートナー株式会社と「アクアプレミアム（水力発電由来の電力を供給する再生可能エネルギーメニュー）」を丸ノ内線及び南北線に導入する契約を締結しました。今後も再生可能エネルギーの活用や、車両・設備の省エネルギー化に取り組んでいきます。さらに2024年3月、当社の鉄道運行を通じて生まれた、社会における環境面でのポジティブインパクト（削減貢献量）を算定、公表しました。これを活用し、鉄道事業の成長を環境課題の解決につなげていきます。

(循環型社会の実現に向けた取組)

2023年12月、当社グループが運営する一部の飲食店から排出される廃食用油をSAF（Sustainable Aviation Fuel：化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料）の原料に再利用する取組に関する合意書を締結しました。鉄道事業者初となる「Fry to Fly Project」（国内資源循環による脱炭素実現に向けたプロジェクト）にも参加し、SAFの重要性や当該プロジェクトを発信していきます。

⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、グループ全役員・社員を対象にした安全研修を実施したほか、安全推進発表会、ヒューマンファクター分析等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部や車いすフェンシング選手である安直樹選手の活動支援のほか、東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2023年6月及び11月に沿線地域住民等を対象としたスポーツ体験会を他企業と共催しました。

また、2024年3月に総合研修訓練センターにおいて沿線の特別支援学校の生徒等を対象に鉄道施設体験会を実施したほか、地域振興・文化支援を目的として、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別展等を支援しました。加えて、2024年3月に沿線地域のさらなる活性化を目的として、台東区と包括連携に関する協定を締結しました。

このほか、銀座線浅草駅4番出入口上屋等の4か所が2023年11月付けで文化庁から登録有形文化財に登録されました。

運輸業の当連結会計年度の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が3,564億6千7百万円（前期比14.2%増）、営業利益が637億8千5百万円（前期比336.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、神宮前六丁目地再開発建物の竣工、東上野四丁目A-1地区再開発準備組合への事業協力者としての参画、新宿駅西口地区開発計画の新築工事に着手しました。また、不動産事業の成長を目的とした不動産アセットマネジメント事業への参入に向け、「東京メトロアセットマネジメント株式会社」設立の準備を進めました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が136億5千4百万円（前期比0.6%減）、営業利益が45億6千3百万円（前期比14.7%減）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益性の向上を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、2023年6月に、東西線行徳駅高架下において「M' a v行徳」、2024年3月に、「小伝馬

町メトロピア」を開業したほか、駅構内店舗、商業ビル等において、空き区画の解消や店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースを有効活用しました。

広告事業については、昨年度新設した駅構内デジタルサイネージの販売促進や各施策を実施しました。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が239億2千万円（前期比1.1%増）、営業利益が79億6千9百万円（前期比3.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億2百万円増の2兆225億2千4百万円、負債合計は153億4千8百万円減の1兆3,541億2千8百万円、純資産合計は350億5千1百万円増の6,683億9千5百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の減少については、長期債務の償還等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円増加し、当連結会計年度末には906億6千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,350億6千6百万円（前期比468億8千8百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益655億4千1百万円と非資金科目である減価償却費737億4千7百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,002億3千万円（前期比1,694億4千3百万円支出減）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が1,041億3千2百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、331億5千3百万円（前連結会計年度は1,588億1千4百万円の資金の増加）となりました。これは、社債の発行による収入が99億4千3百万円、長期借入れによる収入が100億円あった一方で、社債の償還による支出が300億円、長期借入れの返済による支出が110億8千9百万円あったこと等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,982	45,665
新線建設推進資金信託	192,120	190,610
受取手形、売掛金及び契約資産	3,198	3,332
未収運賃	26,193	28,931
未収金	8,405	8,715
有価証券	50,000	45,000
商品	45	40
貯蔵品	7,854	6,996
その他	7,359	7,949
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	334,139	337,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,372	949,158
機械装置及び運搬具（純額）	202,930	203,577
土地	176,630	193,353
建設仮勘定	165,712	161,421
その他（純額）	8,862	8,201
有形固定資産合計	1,494,509	1,515,713
無形固定資産	99,549	100,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,669
退職給付に係る資産	20,928	23,673
繰延税金資産	49,033	40,470
その他	2,414	2,198
貸倒引当金	△123	△1
投資その他の資産合計	74,622	69,011
固定資産合計	1,668,681	1,685,303
資産合計	2,002,821	2,022,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211	876
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,087	32,086
未払金	57,121	52,185
未払消費税等	8,128	5,726
未払法人税等	4,386	10,357
前受運賃	16,349	18,194
賞与引当金	11,802	12,249
役員賞与引当金	—	80
撤去損失引当金	156	135
その他	31,000	31,727
流動負債合計	171,242	173,620
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	329,781	307,692
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	299	173
環境安全対策引当金	294	89
撤去損失引当金	3,218	3,218
退職給付に係る負債	72,781	74,166
資産除去債務	2,648	2,543
その他	20,090	23,504
固定負債合計	1,198,234	1,180,507
負債合計	1,369,476	1,354,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	509,978	544,620
株主資本合計	630,245	664,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△15
為替換算調整勘定	27	41
退職給付に係る調整累計額	3,071	3,482
その他の包括利益累計額合計	3,099	3,507
純資産合計	633,344	668,395
負債純資産合計	2,002,821	2,022,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	345,370	389,267
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	269,072	263,698
販売費及び一般管理費	48,520	49,210
営業費合計	317,592	312,908
営業利益	27,777	76,359
営業外収益		
受取受託工事事務費	284	594
物品売却益	552	437
持分法による投資利益	498	275
固定資産維持管理協力金	280	—
その他	865	748
営業外収益合計	2,480	2,055
営業外費用		
支払利息	10,222	12,341
その他	340	206
営業外費用合計	10,563	12,548
経常利益	19,694	65,866
特別利益		
補助金	2,436	160
鉄道施設受贈財産評価額	1,335	12,165
工事負担金等受入額	1,145	602
その他	318	144
特別利益合計	5,236	13,074
特別損失		
固定資産圧縮損	4,479	12,812
減損損失	—	393
その他	488	192
特別損失合計	4,968	13,398
税金等調整前当期純利益	19,962	65,541
法人税、住民税及び事業税	4,117	10,885
法人税等調整額	△11,927	8,394
法人税等合計	△7,809	19,279
当期純利益	27,771	46,262
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	27,771	46,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,771	46,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△15
為替換算調整勘定	28	13
退職給付に係る調整額	△3,669	398
持分法適用会社に対する持分相当額	59	11
その他の包括利益合計	△3,492	408
包括利益	24,279	46,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,279	46,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	491,502	611,769	△88	△1	6,681	6,591	618,360
当期変動額									
剰余金の配当			△9,296	△9,296					△9,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,771	27,771					27,771
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					88	28	△3,609	△3,492	△3,492
当期変動額合計	—	—	18,475	18,475	88	28	△3,609	△3,492	14,983
当期末残高	58,100	62,167	509,978	630,245	△0	27	3,071	3,099	633,344

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	509,978	630,245	△0	27	3,071	3,099	633,344
当期変動額									
剰余金の配当			△11,620	△11,620					△11,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,262	46,262					46,262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△15	13	410	408	408
当期変動額合計	—	—	34,642	34,642	△15	13	410	408	35,051
当期末残高	58,100	62,167	544,620	664,887	△15	41	3,482	3,507	668,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,962	65,541
減価償却費	70,377	73,747
減損損失	—	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,352	447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,410	△1,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,109	834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△126
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△61	△205
撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△291	△20
支払利息	10,222	12,341
固定資産売却損益 (△は益)	△100	13
固定資産除却損	3,473	2,219
持分法による投資損益 (△は益)	△498	△275
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,572	△3,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,492	837
営業債務の増減額 (△は減少)	△37	153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,102	△2,401
その他	954	4,004
小計	100,196	152,630
利息の支払額	△10,362	△12,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,656	△5,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,177	135,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,714	△104,132
補助金受入れによる収入	3,217	1,088
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	246
新線建設推進資金信託の設定による支出	△192,120	—
新線建設推進資金信託の解約による収入	—	1,509
その他	780	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,674	△100,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△13,427	△11,089
新線建設推進長期借入金による収入	192,120	—
社債の発行による収入	29,792	9,943
社債の償還による支出	△55,000	△30,000
配当金の支払額	△9,296	△11,620
その他	△374	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,814	△33,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,682	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	111,664	88,982
現金及び現金同等物の期末残高	88,982	90,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は2023年3月24日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2023年6月27日開催の第19期定時株主総会（以下、「本総会」という。）終結の時をもって廃止することを決議しています。</p> <p>また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること及び支給の時期は当該役員の退任時とすること、並びにその具体的な金額、支給の方法は取締役会、監査役との協議に一任することを本総会で決議しました。これを受け、同日に行われた取締役会、監査役会において、これらの事項について退任時に決定することを決議しています。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてEchikaなどの商業施設の運営、主として駅構内や車両内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	310,085	13,658	21,132	344,877	493	345,370	—	345,370
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,174	81	2,523	4,779	3,214	7,994	△7,994	—
計	312,260	13,740	23,656	349,657	3,707	353,364	△7,994	345,370
セグメント利益	14,604	5,347	7,687	27,639	35	27,674	103	27,777
セグメント資産	1,831,280	55,314	20,860	1,907,456	911	1,908,368	94,453	2,002,821
その他の項目								
減価償却費	66,963	2,188	1,255	70,407	12	70,420	△42	70,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,525	3,056	2,161	79,743	292	80,035	△112	79,922

- (注) 1 セグメント利益の調整額103百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△42百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額94,453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産96,029百万円及びセグメント間取引消去△1,576百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	354,169	13,482	21,121	388,773	493	389,267	—	389,267
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,297	171	2,798	5,268	3,232	8,500	△8,500	—
計	356,467	13,654	23,920	394,041	3,726	397,767	△8,500	389,267
セグメント利益 又は損失 (△)	63,785	4,563	7,969	76,317	△64	76,253	106	76,359
セグメント資産	1,832,536	71,161	20,642	1,924,340	930	1,925,270	97,253	2,022,524
その他の項目								
減価償却費	70,183	2,318	1,279	73,781	13	73,795	△47	73,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,852	13,791	4,974	98,618	1,047	99,666	△41	99,625

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額106百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△47百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額97,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産99,048百万円及びセグメント間取引消去△1,795百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円09銭	1,150円42銭
1株当たり当期純利益金額	47円80銭	79円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,771	46,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,771	46,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	633,344	668,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	633,344	668,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,965	44,735
新線建設推進資金信託	192,120	190,610
未収運賃	26,193	28,931
未収金	9,623	10,019
有価証券	50,000	45,000
貯蔵品	7,485	6,623
前払金	2,063	2,012
前払費用	1,032	1,264
受託工事支出金	959	616
その他	2,825	4,658
流動資産合計	330,268	334,471
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,027,028	3,077,209
減価償却累計額	△1,792,186	△1,829,560
有形固定資産（純額）	1,234,842	1,247,649
無形固定資産	97,084	97,080
鉄道事業固定資産合計	1,331,926	1,344,730
関連事業固定資産		
有形固定資産	106,502	122,524
減価償却累計額	△57,670	△59,981
有形固定資産（純額）	48,831	62,543
無形固定資産	29	25
関連事業固定資産合計	48,861	62,568
各事業関連固定資産		
有形固定資産	64,676	63,828
減価償却累計額	△31,799	△32,754
有形固定資産（純額）	32,876	31,073
無形固定資産	1,954	3,078
各事業関連固定資産合計	34,830	34,152
建設仮勘定		
鉄道事業	158,599	152,993
関連事業	6,092	6,208
各事業関連	35	33
建設仮勘定合計	164,726	159,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	507	508
関係会社株式	10,012	5,794
長期貸付金	19	116
従業員に対する長期貸付金	5	2
前払年金費用	13,893	15,513
繰延税金資産	48,605	40,153
その他	846	877
投資その他の資産合計	73,889	62,965
固定資産合計	1,654,235	1,663,651
資産合計	1,984,503	1,998,122
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,200	12,670
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,087	32,086
リース債務	418	356
未払金	58,460	53,836
未払費用	5,755	5,935
未払消費税等	7,756	4,994
未払法人税等	3,347	9,227
預り連絡運賃	336	429
預り金	38,271	31,777
前受運賃	16,349	18,194
前受金	2,292	2,795
前受収益	3,026	3,132
賞与引当金	10,095	10,572
役員賞与引当金	—	62
撤去損失引当金	156	135
その他	841	500
流動負債合計	198,395	196,706
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	329,781	307,692
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
リース債務	451	439
退職給付引当金	65,935	66,534
役員退職慰労引当金	181	104
環境安全対策引当金	294	89
撤去損失引当金	3,218	3,218
資産除去債務	2,548	2,444
その他	15,946	18,969
固定負債合計	1,187,477	1,168,612
負債合計	1,385,872	1,365,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	434,000	434,000
繰越利益剰余金	44,364	78,553
利益剰余金合計	478,364	512,553
株主資本合計	598,631	632,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△16
評価・換算差額等合計	—	△16
純資産合計	598,631	632,803
負債純資産合計	1,984,503	1,998,122

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	281,364	324,009
鉄道線路使用料収入	975	935
運輸雑収	26,437	27,374
鉄道事業営業収益合計	308,778	352,319
営業費		
運送営業費	202,287	192,143
一般管理費	13,284	14,919
諸税	12,988	13,538
減価償却費	66,831	70,055
鉄道事業営業費合計	295,393	290,657
鉄道事業営業利益	13,385	61,662
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	13,127	13,421
その他の営業収入	5,136	4,678
関連事業営業収益合計	18,263	18,100
営業費		
販売費及び一般管理費	4,403	4,730
諸税	1,177	1,393
減価償却費	2,645	2,750
関連事業営業費合計	8,225	8,873
関連事業営業利益	10,038	9,226
全事業営業利益	23,423	70,889
営業外収益		
受取配当金	1,784	3,239
受取受託工事事務費	284	595
物品売却益	561	449
雑収入	936	720
営業外収益合計	3,567	5,005
営業外費用		
支払利息	3,194	6,010
社債利息	7,063	6,372
雑支出	301	150
営業外費用合計	10,558	12,533
経常利益	16,431	63,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
補助金	2,436	160
鉄道施設受贈財産評価額	1,335	12,165
工事負担金等受入額	1,145	602
その他	323	145
特別利益合計	5,241	13,075
特別損失		
固定資産圧縮損	4,479	12,812
減損損失	—	393
その他	395	30
特別損失合計	4,875	13,236
税引前当期純利益	16,797	63,199
法人税、住民税及び事業税	2,430	8,930
法人税等調整額	△12,246	8,460
法人税等合計	△9,816	17,390
当期純利益	26,614	45,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	434,000	27,046	461,046	581,313	△87	581,226
当期変動額								
剰余金の配当				△9,296	△9,296	△9,296		△9,296
当期純利益				26,614	26,614	26,614		26,614
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							87	87
当期変動額合計	—	—	—	17,318	17,318	17,318	87	17,405
当期末残高	58,100	62,167	434,000	44,364	478,364	598,631	—	598,631

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	434,000	44,364	478,364	598,631	—	598,631
当期変動額								
剰余金の配当				△11,620	△11,620	△11,620		△11,620
当期純利益				45,809	45,809	45,809		45,809
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△16	△16
当期変動額合計	—	—	—	34,189	34,189	34,189	△16	34,172
当期末残高	58,100	62,167	434,000	78,553	512,553	632,820	△16	632,803

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,166,475	1,248,078	81,602	7.0
定 期 外	1,005,435	1,136,653	131,218	13.1
計	2,171,910	2,384,731	212,820	9.8
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	111,990	124,581	12,591	11.2
定 期 外	169,374	199,427	30,052	17.7
計	281,364	324,009	42,644	15.2

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。